

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2022年4月)

2022年6月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部
ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	4
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	6
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	6
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative）	7
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）	7
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	7
H.	連邦通信委員会（Federal Communications Commission）	8
II.	米連邦議会	9
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	9
B.	連邦議会調査局（Congressional Research Service）	9
C.	米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）	10
III.	米産業界、産業・経済団体など	10
A.	AdvaMed – Advanced Medical Technology Association	10
B.	在中国アメリカ商工会議所 The American Chamber of Commerce in the People’s Republic of China（AmCham China）	10
C.	情報技術産業評議会 Information Technology Industry Council（ITI）	11
D.	SEMI	11
E.	米中貿易評議会（美中貿易全国委員会） The U.S.-China Business Council	11

IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	12
A.	アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute)	12
B.	アジア・ソサエティ (Asia Society)	13
C.	ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) - John L. Thornton China Center	14
D.	カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace)	15
E.	米国新安全保障センター (Center for New American Security) (CNAS)	16
F.	戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies) (CSIS) - Freeman Chair in China Studies	17
G.	外交問題評議会 (Council on Foreign Relations)	18
H.	東西センター (East-West Center)	18
I.	ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation)	18
J.	スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution)	18
K.	全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research)	19
L.	米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations)	19
M.	ランド研究所 (RAND Corporation) The RAND Center for Asia Pacific Policy (CAPP)	19
N.	美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation)	20
O.	ウイルソン・センター (Wilson Center)	20

はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2022年4月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会に分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2022年5月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2022年4月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

〔ポイント〕

- 4月は、ロシアによるウクライナ侵攻が続く中、国際政治・経済は、欧米諸国のウクライナ支援対策が軸となって展開したが、中長期的な観点からの米中関係の文脈の中で注目すべき動きとしては、南太平洋の島しょ国ソロモン諸島と中国との安全保障に関する協定締結に関する発表と、これを受けたバイデン政権の外交努力（キャンベル国家安全保障会議インド太平洋調整官の派遣など）を挙げることができる。
- 中国のソロモン諸島など南太平洋島しょ国との関係強化は、バイデン政権が同盟国、パートナー諸国と推進している、自由で開かれたインド太平洋地域の平和と安定の維持にとり、経済（漁業）、軍事、外交などさまざまな観点から新たな課題を提供するものとして米国内で受け止められており、今後の米中関係の展開にも影響を及ぼす重要な要素として浮上しつつある（米議会では、これに関連する公聴会が開催され〔4月6日〕、また、中国の世界各地での漁業活動の影響に関する報告書が更新されている〔4月22日〕）。
- 中国との競争を念頭に提案されている、米国内の半導体産業の強化を含む競争力強化に向けての法案（America COMPETES Act 法案、USICA 法案）については、バイデン政権や産業界による積極的な議会関係者への働き掛けもあり、上下両院の合同協議会で審議されることとなり、法案の一本化に向けた動きが進んでいる。ただし、中間選挙に向けての民主、共和両党間の駆け引きもあり、最終法案がいつ取りまとめられ、制定されることになるのかについては、依然として不透明となっている。
- 米中間の競争・対立関係が多くの分野で恒常化するに伴い、米国内のシンクタンクが公表する米中関係に関する論文、提言などは増加傾向にあるが、4月には、ウクライナ情勢に絡めた中国の動きや、米中間の技術面における摩擦（デジタル戦略、サイバー攻撃等）を論じる内容の増加がみられた。

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）¹

4月5日 豪英米パートナーシップ（AUKUS）の実施に関する発表

ホワイトハウスは、豪英米の首脳が、自由で開かれたインド太平洋へのコミットおよび人権尊重、法の支配、紛争の平和的解決を追求する国際的な体制を守っていくことを再確認するとともに、これら3カ国間のパートナーシップ（AUKUS）により、（1）（核兵器不拡散の継続を伴う）通常兵器を搭載する原子力潜水艦のオーストラリアへの提供、および（2）インド太平洋地域の安全保障と安定を推進するための先進的な統合同軍事能力、の2本の柱を基軸とする協力関係の強化をしていくことを確認した旨発表しました。²

4月6日 米国内の技術革新推進法制定に向けての議会への働きかけ

ホワイトハウスは、ジーナ・レモンド商務長官、キャスリーン・ヒックス国防副長官、ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）などが、米国議会上下両院の議員グループと会合し、半導体の供給網が米国の安全保障に及ぼす影響につき説明を行うとともに、議会が、米国内半導体産業を復活させるために提案されている CHIPS Act などの各種法案を早期に取りまとめ、成立させることを働きかけた旨公表しました。³

4月8日 知的財産に関する議会への年次報告

ホワイトハウスは、連邦法⁴に基づき、知的財産法執行調整室（IPEC）が取りまとめた、米国連邦政府の各種行政機関が関与する知的財産関連問題に関する過去1年間の動きに関する連邦議会への年次報告書（Annual Intellectual Property Report to Congress）を公表しました。同報告書には、中国の活動が米国の知的財産保護にさまざまな悪影響を及ぼしている旨の記述が随所に含まれています。⁵

4月16日 米・ASEAN 特別首脳会談開催の発表

ホワイトハウスは、ジョー・バイデン大統領が5月12～13日、ワシントンにおいて ASEAN 首脳を招き、首脳会談を開催することになった旨発表しました。⁶ ワシントンでの米・ASEAN 特別首脳会談の開催は、中国が東南アジア地域への影響力の強化を図る中、米国がインド太平洋地域への関与を深める一環として、ASEAN 諸国との関係維持および強化を図ろうとするものとみられています。

¹ <https://www.whitehouse.gov/>

² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/04/05/aucus-leaders-level-statement/>

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/04/05/fact-sheet-implementation-of-the-australia-united-kingdom-united-states-partnership-aucus/>

³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/04/06/readout-of-congressional-briefing-on-national-security-impact-of-semiconductor-supply-chain-and-importance-of-passing-bipartisan-innovation-act/>

⁴ 15 U.S.C. §8114.

⁵ <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/04/FY21-IPEC-Annual-Report-Final.pdf>

⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/04/16/statement-by-press-secretary-jen-psaki-on-u-s-asean-special-summit-2/>

4月18日 キャンベル調整官らの南太平洋諸国訪問の発表

ホワイトハウスは、国家安全保障会議（NSC）のカート・キャンベル・インド太平洋調整官が率いる代表団が、4月18日の週、南太平洋島しょ国のフィジー、パプアニューギニアおよびソロモン諸島を訪問することとなった旨発表しました。⁷ 中国がソロモン諸島と安全保障協定締結を発表するなど、南太平洋諸国との関係を強化しようとする動きを踏まえ、米国はハイレベルの政府関係者を同地域に派遣し、南太平洋島しょ国に対する影響力の維持に努めようとしているものと受け止められています。

4月19日 オーストラリア、日本、ニュージーランド政府高官との協議

ホワイトハウスは、キャンベル NSC インド太平洋調整官および国務省ダニエル・クリテンブリック次官補（東アジア太平洋担当）が4月18日に、ハワイ州のホノルルでオーストラリア、日本およびニュージーランドの政府高官と会合を持ち、中国のソロモン諸島との安全保障の枠組みが自由で開かれたインド太平洋にもたらすリスクを含む課題につき協議を行った旨発表しました。⁸

4月22日 キャンベル調整官らのソロモン諸島政府首脳との会談

ホワイトハウスは、キャンベル NSC インド太平洋調整官および国務省クリテンブリック次官補（東アジア太平洋担当）らが4月22日ソロモン諸島を訪問し、マナセ・ダムカナ・ソガバレ首相らと会談し、ソロモン諸島の国民の福祉向上のための支援策を含む両国間の協力分野につき意見交換を行った旨発表しました。米国の代表団は、同国首脳に対して、同国が安全保障協定を締結するなど、中国と関係を緊密化していることに対する懸念も表明したものとみられています。⁹

B. 国務省（U.S. Department of State）¹⁰

4月1日 台湾の国連機関参加に関する米台ワーキンググループの開催について

国務省は、米国在台湾協会（AIT）と台北経済文化代表処（TECRO）が3月31日、ワシントンで国務省および台湾外務省の高官を招き、台湾の国連機関への参加につき協議した旨発表しました。このワーキンググループの会合では、公衆衛生、環境、開発援助、技術標準、経済協力などの課題につき意見交換が行われた模様で、特に2022年5月に開催される世界保健総会（WHA）への台湾のオブザーバーとしての参加可能性や、国際民間航空機関（ICAO）への参加などについて協議されたとしています。¹¹

⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/04/18/statement-by-nsc-spokesperson-adrienne-watson-on-senior-administration-travel-to-hawaii-fiji-papua-new-guinea-and-the-solomon-islands/>

⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/04/19/statement-by-nsc-spokesperson-adrienne-watson-on-u-s-consultations-with-australia-japan-and-new-zealand-in-honolulu/>

⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/04/22/readout-of-senior-administration-travel-to-hawaii-fiji-papua-new-guinea-and-solomon-islands/>

¹⁰ <https://www.state.gov/>

¹¹ <https://www.state.gov/u-s-taiwan-working-group-meeting-on-international-organizations-io-talks-2/>

4月5日 国務省キム特別代表と中国の劉曉明・朝鮮半島問題特別代表との協議

国務省は、2022年に入ってから、北朝鮮が13回弾道ミサイルを発射させていることなどを踏まえ、ソン・キム北朝鮮担当特別代表が、中国の劉曉明・朝鮮半島問題特別代表とワシントンで、米中両国の共通の目標である朝鮮半島の非核化に向けた、北朝鮮との取り組みにつき協議を行った旨を発表しました。¹²

4月11日 米・インド2+2会合の開催

国務省は、アントニー・ブリンケン国務長官およびロイド・オースティン国防長官が、ワシントンで、インドのラージナート・シン国防大臣およびスブラマニヤル・ジャイシャンカル外務大臣と第4回目の年次会合を行い、インド太平洋での協力に向けたグローバルパートナーシップなどを含む共通の関心議題につき意見交換を行った旨を発表しました。¹³両国はこの一環として、南シナ海を含めルールに基づく秩序への挑戦に対処する上で、国際法に従っていくことの重要性につきあらためて確認し合ったとしています。¹⁴

4月12日 人権慣行に関する2021年国別報告書の公表

ブリンケン国務長官は、「人権慣行に関する2021年国別報告書（2021 Country Reports on Human Rights Practices）」¹⁵の公表に際して記者会見を行い、中国政府は、新疆ウイグル自治区で回教徒のウイグル族など少数民族に対するジェノサイドや人道に対する罪を犯し、香港では基本的な自由や自治をむしばみ、チベットでも弾圧行為を行っている旨述べました。¹⁶

4月14日 国務省幹部の香港活動家との討論会

国務省は、民主主義、人権、労働問題担当のスコット・バスビー次官補代理代行および東アジア太平洋担当のリック・ウォータース次官補代理が、香港の活動家と行った討論会の機会に、米国が香港の人権や自由を支援していくことを強調した旨明らかにしました。同討論会では、3月31日に公表された香港政策法に基づく報告書¹⁷で述べられている香港の自治の浸食についても協議を行ったとしています。

¹² <https://www.state.gov/special-representative-for-the-dprk-kims-meeting-with-the-peoples-republic-of-china-prc-special-representative-liu/>

¹³ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-secretary-of-defense-lloyd-austin-indian-minister-of-external-affairs-dr-s-jaishankar-and-indian-minister-of-defense-rajnath-singh-opening-remarks-at-the-u-s-india-22/>

¹⁴ <https://www.state.gov/fourth-annual-u-s-india-22-ministerial-dialogue/>

¹⁵ <https://www.state.gov/reports/2021-country-reports-on-human-rights-practices/>

¹⁶ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-on-the-release-of-the-2021-country-reports-on-human-rights-practices/>

¹⁷ Hong Kong Policy Act Report. <https://www.state.gov/2022-hong-kong-policy-act-report/>

4月26日 ブリンケン国務長官の連邦議会上院外交委員会での冒頭発言

ブリンケン国務長官は、連邦議会上院外交委員会の公聴会での冒頭発言で、国務省は現在喫緊の課題としてウクライナ危機への対処に取り組んでおり、伝統的な米国の外交上の責務を果たしている旨述べました。¹⁸ 同長官は、4月28日に行われた連邦議会下院外交委員会の場でも、同趣旨の発言を行いました。¹⁹

C. 商務省（U.S. Department of Commerce）²⁰

4月19日 エステベス商務次官の就任

レモンド商務長官は、アラン・エステベス氏が、産業・安全保障担当の商務次官に就任したことを発表しました。同長官は、エステベス氏の就任を祝うプレスリリースの中で、同氏の知見は、米国が中国との中長期的な戦略的競争に勝利するために貴重な資産である旨述べています。²¹

4月25日 レモンド商務長官、超党派議員に米国内の半導体産業強化に向けた予算確保を求める

商務省は、レモンド商務長官ほかバイデン政権幹部が超党派の議員に対して、米国内での半導体の生産能力不足が経済および国家安全保障にもたらす影響に関するブリーフィングを行い、議会が現在審議中の米国内の半導体産業を強化するための予算を確保する法案（CHIPS Act）を早期に可決することを求めました。²² 商務省のプレスリリースは、半導体不足によるサプライチェーンの停滞が武器の近代化などを妨げる例を挙げ、米国は同盟国とともに、サプライチェーンの脆弱性を解消するために措置を講じる必要がある旨説明しています。²³

D. 財務省（U.S. Department of the Treasury）²⁴

4月13日 イエレン財務長官の中国のロシアに対する姿勢に関する発言

イエレン財務長官は、大西洋評議会（Atlantic Council）での世界経済に関する講演の中で、ロシアによるウクライナ侵攻に触れ、国家主権と領土保全の原則の重要性を掲げてきた中国が、ロシアとの特別な関係を利用して、国家主権・領土保全の原則の観点からウクライナ侵攻に係るロシアへの立場を明確にし、この戦争を早期に終わらせるよう働きかけることに期待したい旨述べました。²⁵

¹⁸ <https://www.state.gov/opening-remarks-by-secretary-antony-j-blinken-before-the-senate-foreign-relations-committee-2/>

¹⁹ <https://www.state.gov/opening-remarks-by-secretary-antony-j-blinken-before-the-house-committee-on-foreign-affairs-2/>

²⁰ <https://www.commerce.gov/>

²¹ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/2966-2022-04-19-bis-press-release-welcoming-under-secretary-estevez/file>

²² <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/04/analysis-chips-act-and-bia-briefing>

²³ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/04/analysis-chips-act-and-bia-briefing>

²⁴ <https://home.treasury.gov/>

²⁵ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0714>

E. 米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative) ²⁶

4月27日 知的財産の保護と執行に関する2022年版スペシャル301条報告書

米通商代表部 (USTR) は、米国の貿易相手国の知的財産権の保護と執行の妥当性および有効性に関する報告書 (Special 301 Report) を発表しました。²⁷ この報告書には、米国が米中経済貿易協定の中国の履行状況を注意深く監視していること、中国における悪意ある商標、偽造、オンライン海賊行為などの問題について引き続き懸念を示している旨記述されています。

F. 国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security) ²⁸

1. 米税関国境保護局 (U.S. Customs and Border Protection) ²⁹

4月8日 強制労働執行タスクフォース (FLETF) 公聴会開催

米税関国境保護局 (CBP) に設置されている強制労働執行タスクフォース (FLETF) は、ウイグル強制労働防止法 (UFLPA) の規定に基づき、中国での強制労働の実態を把握し、強制労働を用いて採掘、生産、製造された物品の米国への輸入を防止するための対策を検討するオンライン公聴会を開催しました。FLETF は、(UFLPA に基づき米国税関での法執行が開始される) 2022年6月21日までに、公聴会などで得られたさまざまな見解を踏まえ、UFLPA の法執行戦略に関する報告書を議会に提出することが義務付けられています。

4月12日 CBP (FLETF) のよる特定輸入者への書簡発出

CBP (FLETF) は、6月21日のUFLPAの法執行開始日に先立ち、これまでに強制労働を利用した商品を輸入している可能性があるとして特定した輸入者に対して書簡を発出し、問題に対処することを促す予定である旨公表しました。³⁰

G. 国防総省 (U.S. Department of Defense) ³¹

4月12日 宇宙での安全保障に関する報告書の公表

米国防総省・国防情報局 (DIA) は、「宇宙における安全保障への挑戦 2022 (Challenges to Security in Space 2022)」と題する報告書を公表しました。³² 同報告書は、中国とロシアが宇宙領域での活動を活発化する中で、同領域の安全を確保しその実態を把握できる環境を確保していくことは、米国およびその同盟国が宇宙の領域で能力を高めていく上で極めて重要であると指摘しています。³³

²⁶ <https://ustr.gov/>

²⁷ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/april/ustr-releases-2022-special-301-report-intellectual-property-protection-and-enforcement>

レポート本文:

<https://ustr.gov/sites/default/files/IssueAreas/IP/2022%20Special%20301%20Report.pdf>

²⁸ <https://www.dhs.gov/>

²⁹ <https://www.cbp.gov/>

³⁰ Advanced Notice of Known Importer Letter. <https://www.cbp.gov/trade/forced-labor/UFLPA>

³¹ <https://www.defense.gov/>

³² <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2997723/defense-intelligence-agency-report-details-space-based-threats-from-competitors/>

³³ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2997723/defense-intelligence-agency-report-details-space-based-threats-from-competitors/>

4月18日 オースティン国防長官とフィリピンのロレンサナ国防長官の会談

米国防総省は、オースティン国防長官が、フィリピンのデルフィン・ロレンサナ国防長官と米国防総省で会談し、両国間の同盟関係が永続的であり、南シナ海の平和と安定を確保していくことが極めて重要であることを確認した旨明らかにしました。さらに、オースティン長官は、米国によるフィリピンの安全保障に対するコミットは堅固であり、米国のフィリピンとの相互防衛条約上のコミットメントは、南シナ海におけるフィリピン軍、公船、航空機にも及ぶことをあらためて表明したと公表しました。³⁴

4月20日 オースティン国防長官と中国の魏鳳和国防相の電話会談

米国防総省は、オースティン国防長官が、3月18日の米中首脳オンライン会談のフォローアップとして、中華人民共和国の魏鳳和（Wei Fenghe）国防相と電話会談を行い、米中防衛関係、地域安全保障問題、ロシアによるウクライナへの侵攻などについて協議した旨公表しました。³⁵

H. 連邦通信委員会（Federal Communications Commission）³⁶

4月20日 ブレンダン・カー委員、アップル社に中国でのVOAアプリアクセスの復活を求める

米連邦通信委員会（FCC）のブレンダン・カー委員は、アップル社が中国のApp StoreからVoice of America（VOA）のニュースサービスアプリを削除したことを問題視し、同アプリへのアクセスの復活を求める書簡を発出しました。VOAは米国議会の予算を得て報道活動を行っているサービスです。³⁷

³⁴ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3002650/readout-of-secretary-of-defense-loyd-austin-iii-meeting-with-philippines-secre/>

³⁵ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3004550/readout-of-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-call-with-the-peoples-republ/>

³⁶ <https://www.fcc.gov/>

³⁷ <https://www.fcc.gov/document/carr-challenges-apple-privacy-human-rights-china>

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

4月6日 米議会上院外交委員会のインド太平洋での指導力復活に関する公聴会開催

米連邦議会上院外交委員会は、ウェンディ・シャーマン国務副長官を証人に招き、インド太平洋地域の現状および同地域で米国が指導力を再び発揮するための政策などをテーマとした公聴会を開催しました。³⁸

4月7日 ペロシ下院議長、America COMPETES Act 法案の両院協議会参加議員を公表

ナンシー・ペロシ下院議長は、下院側から提案され2月4日に可決された America COMPETES Act 法案を上院と審議するための両院協議会に参加する下院議員のリストを公表しました。³⁹

4月27日 米議会上院外交委員会の中国の核兵器の能力に関するブリーフィング

米連邦議会上院外交委員会は、中国の核兵器の能力に関する非公開のブリーフィングを開催しました。

4月28日 米連邦議会上院、USICA 法案を両院協議会で審議することを可決

米連邦議会上院は、2021年に上院で提出され同年6月8日に可決された米国技術革新競争法（United States Innovation and Competition Act : USICA）を、下院と審議するための両院協議会に付すことを可決しました。⁴⁰

B. 連邦議会調査局（Congressional Research Service）⁴¹

4月6日 中国経済の現在の動向と課題（更新版）の発表

米連邦議会調査局（CRS）は、中国経済の現在の動向と課題に関する資料の更新版を発表しました。同資料は、世界的に新型コロナウイルス感染が広まる中、中国は2020年6月に、主要経済国で最初に経済成長を発表したが、その後の経済成長は順調ではないことを指摘しています。ゼロコロナ政策の下で繰り返されるロックダウンが製造業や輸送業を停滞させ、さらに厳格な国境管理により、貿易、観光、留学、渡航が制限され、さらには、内需の低下、特に不動産関連の債務が成長を停滞させているとしています。⁴²

³⁸ <https://foreignaffairs.house.gov/hearings?ID=931C6B7D-23FB-4CF6-87EE-9FF85B401623>

³⁹ <https://pelosi.house.gov/news/press-releases/pelosi-announces-members-of-conference-committee-for-america-competes-act>

⁴⁰ <https://www.commerce.senate.gov/2022/4/senate-vote-marks-official-start-to-conference-on-competition-and-innovation-legislation>

⁴¹ <https://crsreports.congress.gov/>

⁴² <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11667>

4月22日 中国の世界各地での漁業活動が全世界の海産物資源に及ぼす影響に関する報告書（更新版）の発表

CRSは、中国の全世界的な漁業活動が及ぼすさまざまな影響を取りまとめた報告書の更新版を発表しました。同報告書では、中国の多数の漁船が世界各地で水産資源を捕獲しており、その一部が、違法、無報告、無規制（IUU）の漁業活動と推定されることから、このような中国の世界的な漁業活動が世界の水産資源の枯渇を招くことにならないよう、米国はさまざまな対策を講じていく必要があるとしています。⁴³

C. 米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）⁴⁴

4月20日 ロシアのウクライナ侵攻に対する中国の関与に関する資料の公開

米中経済および安全保障審査委員会は、ウクライナ侵攻発生までの中露間のやりとりの内容を時系列で取りまとめた資料を公開しました。⁴⁵ 同様に、侵攻発生から2022年4月20日までの、ロシアのウクライナ侵攻に係る中国政府関係者の主な行動・発言等を時系列でまとめた資料を公開しました。⁴⁶

III. 米産業界、産業・経済団体など （アルファベット順）

A. AdvaMed – Advanced Medical Technology Association⁴⁷

4月6日 国内半導体産業の支援に関する商務省への意見書提出

AdvaMedは、国内半導体産業の支援に関する商務省の情報提供要請（RFI）に対し、意見書を提出したことを発表しました。⁴⁸

B. 在中国アメリカ商工会議所 The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China（AmCham China）⁴⁹

4月14日 2022年版 Social Impact Reports の公表

AmCham Chinaは、2022年版 Social Impact Reports を公表しました。⁵⁰ この報告書は、中国での二酸化炭素削減、農村部の活性化、デジタルエコノミクスをテーマとしており、中国の政策や、50社近くの多国籍企業のベストプラクティスの分析が含まれています。

⁴³ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R47065>

⁴⁴ <https://www.uscc.gov/>

⁴⁵ <https://www.uscc.gov/research/china-russia-interactions-leading-invasion-ukraine>

⁴⁶ <https://www.uscc.gov/research/key-events-and-statements-summarizing-chinas-position-russias-invasion-ukraine>

⁴⁷ <https://www.advamed.org/>

⁴⁸ <https://www.advamed.org/industry-updates/news/advamed-submits-recommendations-to-federal-government-to-strengthen-domestic-semiconductor-industry/>

⁴⁹ <https://www.amchamchina.org/>

⁵⁰ <https://www.amchamchina.org/amcham-china-launches-the-2022-social-impact-reports/>

レポート本文：<https://www.amchamchina.org/social-impact-initiative/>

C. 情報技術産業評議会 Information Technology Industry Council (ITI) ⁵¹

4月11日 インド太平洋経済枠組み (IPEF) に関するバイデン政権への提言

ITI は、バイデン政権がインド太平洋経済枠組み (IPEF) に関連する政策を策定するにあたり、同地域の貿易、投資、イノベーション、外交関係の強化を促進するデジタル分野の政策を優先的に推進するよう、商務省および米通商代表部 (USTR) に対して提言した旨を発表しました。特にデジタル貿易の分野では、開かれた、ルールに基づく、相互運用可能なガバナンスを促進する拘束力のある枠組みの策定を提言したとしています。⁵²

D. SEMI⁵³

4月3～6日 SEMI Industry Strategy Symposium (ISS) 2022 の開催

SEMI Industry Strategy Symposium (ISS) 2022 が開催され、半導体業界の成長機会と課題について、国際経済の観点を含めたさまざまな議論が展開されました。⁵⁴その中で、RANE⁵⁵のアジア太平洋地域アナリストであるチェイス・ブレイゼック氏は、米中貿易関係につき発言し、中国と台湾の緊張関係や米中貿易戦争の激化にもかかわらず、米中関係や中台関係は、安定的に推移すると予想しており、その根拠として、中国と台湾の半導体産業に係る相互依存関係を挙げています。⁵⁶

E. 米中貿易評議会 (美中貿易全国委員会) The U.S.-China Business Council⁵⁷

4月5日 対中輸出額、物品と役務で大きな差

米中貿易評議会 (USCBC) は、2021年における米国のモノ (物品) の対中輸出は2020年に比べ21%増の1,490億ドルに上り、サービス (役務) に関しては33%減少したと発表しました。役務の輸出減少の理由として、新型コロナウイルスによる渡航制限を挙げています。好調な米国産品の輸出が米国内の多くの地域で雇用を促進した一方で、旅行業とそれに関連するサービス業は深刻な影響を受け、対中輸出に関連する米国産業の雇用者数は前年より減少したとしています。⁵⁸

⁵¹ <https://www.itic.org/policy/artificial-intelligence>

⁵² <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-encourages-biden-administration-to-prioritize-digital-commitments-consider-market-access-in-indo-pacific-economic-framework>

⁵³ <https://www.semi.org/en>

⁵⁴ <https://www.semi.org/en/connect/events/industry-strategy-symposium-iss>

⁵⁵ <https://www.rane.com/>

⁵⁶ <https://www.semi.org/en/news-media-press-releases/semi-press-releases/semi-iss-2022-semiconductors-leading-a-transforming-world-day-1-highlights>

⁵⁷ <https://www.uschina.org/>

⁵⁸ <https://www.uschina.org/media/press/us-exports-china-boom-goods-bust-services>

4月22日 中国のデータ規制に関する報告書の発表

USCBCは、変化し続ける中国のデータ、プライバシー、サイバーセキュリティに関する規制は、中国で事業を展開する企業の負担を大幅に引き上げる可能性があるとの報告書を発表しました。中国では、データのローカライゼーション、特定データの越境移転に関する政府の審査、ハードウェアやソフトウェアの調達に関する規則など、政府の規制がますます複雑になっており、中国で事業を行う企業は対応の必要性に迫られていると指摘しています。⁵⁹

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

2022年4月、米学会、シンクタンク、その他の団体・組織からは、以下を含む、米国の対中政策、米中関係、中国関連の分析などに関する各種報告書、論文、その他の資料が公表されました。関連資料へのリンクを添付します。

A. アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) ⁶⁰

4月1日 Discussing EU-China summit: Cooper on CNBC
<https://www.aei.org/press/discussing-eu-china-summit-cooper-on-cnbc/>

4月1日 Discussing Chinese-Russian relations: Cooper on Fox Business' 'Mornings with Maria"
<https://www.aei.org/press/discussing-chinese-russian-relations-cooper-on-fox/>

4月4日 China's Economic Vulnerabilities
<https://www.aei.org/articles/chinas-economic-vulnerabilities/>

4月5日 China, Russia, and Ukraine
<https://www.aei.org/articles/china-russia-ukraine/>

4月6日 Opposing China means defeating Russia
<https://www.aei.org/op-eds/opposing-china-means-defeating-russia/>

4月11日 Local Governments Can make the US Less Dependent on China and Russia for Rare Earth Minerals
<https://www.aei.org/op-eds/local-governments-can-make-the-us-less-dependent-on-china-and-russia-for-rare-earth-minerals/>

4月12日 A China Bill That Helps China?
<https://www.aei.org/foreign-and-defense-policy/a-china-bill-that-helps-china/>

4月12日 What's Up – and Down – with Huawei These Days?
<https://www.aei.org/op-eds/whats-up-and-down-with-huawei-these-days/>

⁵⁹ <https://www.uschina.org/media/press/china%E2%80%99s-data-policies-pose-challenges-us-companies-china>

⁶⁰ <https://www.aei.org/>

4月14日 Challenging China's Trade Practices: Promoting Interests of U.S. Workers, Farmers, Producers, and Innovators

<https://www.aei.org/research-products/testimony/challenging-chinas-trade-practices-promoting-interests-of-u-s-workers-farmers-producers-and-innovators/>

4月18日 Discussing the state of China's economy: Scissors on CNBC International

<https://www.aei.org/press/discussing-the-state-of-chinas-economy-scissors-on-cnbc-international/>

4月18日 Beijing Is Used to Learning from Russian Failures

<https://www.aei.org/op-eds/beijing-is-used-to-learning-from-russian-failures/>

4月18日 Discussing China's relationship with Russia: Mastro on NR's 'Morning Edition'

<https://www.aei.org/press/discussing-chinas-relationship-with-russia-mastro-on-nprs-morning-edition/>

4月20日 Discussing China militarizing islands: Mastro on WWL Radio's 'First News with Tommy Tucker'

<https://www.aei.org/press/discussing-china-militarizing-islands-mastro-on-wwl-radios-first-news-with-tommy-tucker/>

4月21日 Informatized wars: How China thinks about cyber

<https://www.aei.org/articles/informatized-wars-how-china-thinks-about-cyber/>

4月22日 From Ukraine and beyond: Unpacking the Sino-Russian relationship

<https://warontherocks.com/2022/04/from-ukraine-and-beyond-unpacking-the-sino-russian-relationship/>

4月22日 For military spending to counter China, PDI tells only a small part of the story

<https://www.aei.org/op-eds/for-military-spending-to-counter-china-pdi-tells-only-a-small-part-of-the-story/>

4月25日 Don't Count on China to Bail Out the Global Economy This Time

<https://www.aei.org/op-eds/dont-count-on-china-to-bail-out-the-global-economy-this-time/>

B. アジア・ソサエティ (Asia Society) ⁶¹

4月7日 What does Putin's Invasion of Ukraine Mean for China-Russia Relations?

<https://www.chinafile.com/conversation/what-does-putins-invasion-of-ukraine-mean-china-russia-relations>

4月4日 ASPI Note: The EU-China April Fools' Day Summit and What Comes Next

<https://asiasociety.org/policy-institute/aspi-note-eu-china-april-fools-day-summit-and-what-comes-next>

⁶¹ <https://asiasociety.org/>

4月8日 Closing the U.S. to Chinese Biotech Would Do Far More Harm Than Good
<https://www.chinafile.com/reporting-opinion/viewpoint/closing-us-chinese-biotech-would-do-far-more-harm-good>

4月12日 ASPI Note: China's Doubling Down on Energy Security May Slow its Climate Progress
<https://asiasociety.org/policy-institute/aspi-note-chinas-doubling-down-energy-security-may-slow-its-climate-progress>

4月14日 Europe's China Policy Has Taken a Sharp Turn. Where Will It Go Next?
<https://www.chinafile.com/conversation/europes-china-policy-has-taken-sharp-turn-where-will-it-go-next>

4月20日 The Alternative to a 'China Versus U.S.' World
<https://asiasociety.org/switzerland/alternative-china-versus-us-world>

4月20日 Experts Assess Current U.S. Policy Toward China, Impacts of Hong Kong and Taiwan
<https://asiasociety.org/texas/experts-assess-current-us-policy-toward-china-impacts-hong-kong-and-taiwan>

C. ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) ⁶² - John L. Thornton China Center⁶³

4月4日 Could the Arctic be a Wedge Between Russia and China?
<https://warontherocks.com/2022/04/could-the-arctic-be-a-wedge-between-russia-and-china/>

4月4日 China's Hong Kong and Taiwan Problems: A Semi-Leninist Policy Meets Popular Response
<https://www.youtube.com/watch?v=nWoKU3yPY-Q>

4月7日 Predominance: The Post-1960s Generation in the Aftermath of the 20th Party Congress
<https://www.chinausfocus.com/2022-CPC-congress/predominance-the-post-1960s-generation-in-the-aftermath-of-the-20th-party-congress>

4月10日 Pioneers: The rise of the post-1970s generation at the 20th Party Congress
<https://www.youngchinawatchers.com/voices-on-china-jessica-brandt-policy-director-ai-and-emerging-technology-initiative-brookings-institution%ef%bf%bc/>

4月18日 Why globalization is shifting in favor of India, not China
<https://www.brookings.edu/podcast-episode/why-globalization-is-shifting-in-favor-of-india-not-china/>

4月24日 Voices on China: China's use of information manipulation
<https://www.youngchinawatchers.com/voices-on-china-jessica-brandt-policy-director-ai-and-emerging-technology-initiative-brookings-institution%ef%bf%bc/>

⁶² <https://www.brookings.edu>

⁶³ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

4月29日 How to tackle the data collection behind China's AI ambitions
<https://www.brookings.edu/techstream/how-to-tackle-the-data-collection-behind-chinas-ai-ambitions/>

D. カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) ⁶⁴

4月2日 China's Position on Ukraine Will Be Determined by Events on the Battlefield
<https://thediplomat.com/2022/04/chinas-position-on-ukraine-will-be-determined-by-events-on-the-battlefield/>

4月4日 Chinese Authoritarianism and the Global Order
<https://www.americanpurpose.com/articles/chinese-authoritarianism-and-the-global-order/>

4月4日 Why isn't China going all out to help Russia in Ukraine?
<https://responsiblestatecraft.org/2022/04/04/why-isnt-china-going-all-out-to-help-russia-in-ukraine/>

4月4日 China's Ukraine Calculus Is Coming Into Focus
<https://carnegieendowment.org/2022/04/04/china-s-ukraine-calculus-is-coming-into-focus-pub-86801>

4月4日 Could the Ukraine crisis lead to better relations between China and the West?
<https://www.scmp.com/comment/opinion/article/3172647/could-ukraine-crisis-lead-better-relations-between-china-and-west>

4月7日 China/Russia + Why China's Making More Nukes
<https://player.fm/series/chinatalk-2440828/chinarussia-why-chinas-making-more-nukes>

4月12日 Fear of Chinese Competition Won't Preserve U.S. Tech Leadership
<https://carnegieendowment.org/2022/04/12/fear-of-chinese-competition-won-t-preserve-u.s.-tech-leadership-pub-86879>

4月12日 How China Has Handled Its Strategic Dilemma Over Russia's Invasion
<https://carnegieendowment.org/2022/04/12/how-china-has-handled-its-strategic-dilemma-over-russia-s-invasion-pub-86875>

4月12日 China-EU Relations Amid the Ukraine Crisis
<https://carnegieendowment.org/2022/04/12/china-eu-relations-amid-ukraine-crisis-event-7859>

4月14日 China's Approach to Arms Control Verification
<https://www.sandia.gov/app/uploads/sites/148/2022/04/SAND2022-3562-O.pdf>

4月14日 How Huawei's Localization in North Africa Delivered Mixed Returns
<https://carnegieendowment.org/2022/04/14/how-huawei-s-localization-in-north-africa-delivered-mixed-returns-pub-86889>

⁶⁴ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

4月18日 China-Russia Relations
https://carnegieendowment.org/files/Bateman_US-China_Decoupling_final.pdf

4月25日 U.S.-China Technological “Decoupling” – A Strategy and Policy Framework
https://carnegieendowment.org/files/Bateman_US-China_Decoupling_final.pdf

4月27日 The Only Five Paths China’s Economy Can Follow
<https://carnegieendowment.org/chinafinancialmarkets/87007>

E. 米国新安全保障センター (Center for New American Security) (CNAS) ⁶⁵

4月1日 Singapore PM’s talks with Biden show US won’t waver from Indo-Pacific focus to counter China amid Russia-Ukraine conflict: analysts
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/singapore-pms-talks-with-biden-show-us-wont-waver-from-indo-pacific-focus-to-counter-china-amid-russia-ukraine-conflict-analysts>

4月5日 Why China’s CIPS Matters (and Not for the Reasons You Think)
<https://www.cnas.org/publications/commentary/why-chinas-cips-matters-and-not-for-the-reasons-you-think>

4月11日 World War Xi with David Feith
<https://www.cnas.org/publications/podcast/world-war-xi-with-david-feith>

4月14日 Challenging China’s Trade Practices
<https://www.cnas.org/publications/congressional-testimony/challenging-chinas-trade-practices>

4月19日 “Global Island: Sustaining Taiwan’s International Participation Amid Mounting Pressure from China”
<https://www.cnas.org/press/press-release/new-cn-as-report-global-island-sustaining-taiwans-international-participation-amid-mounting-pressure-from-china>

4月26日 China’s CIPS: A Potential Alternative in Global Financial Order
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/chinas-cips-a-potential-alternative-in-global-financial-order>

4月27日 The U.S. and China Need Ground Rules for AI Dangers
<https://www.cnas.org/publications/commentary/the-u-s-and-china-need-ground-rules-for-ai-dangers>

⁶⁵ <https://www.cnas.org/>

4月4日 The Other Side of Chinese Sea Power: 'White Area Warfare'
The Other Side of Chinese Sea Power: 'White Area Warfare'
<https://www.csis.org/analysis/other-side-chinese-sea-power-white-area-warfare>

4月6日 The Solution to Chinese Courts' Increasingly Aggressive Overreach
<https://www.csis.org/analysis/solution-chinese-courts-increasingly-aggressive-overreach>

4月11日 China's Lessons Learned from Ukraine: A Conversation with Dr. Tong Zhao
<https://www.csis.org/node/64855>

4月19日 How the Chinese Public Views Russia's War in Ukraine
<https://www.csis.org/events/how-chinese-public-views-russias-war-ukraine>

4月19日 China's Progress Towards a Central Bank Digital Currency
<https://www.csis.org/blogs/new-perspectives-asia/chinas-progress-towards-central-bank-digital-currency>

4月20日 Dr. Yanzhong Huang: "What is Happening in Shanghai Has its Impacts Felt All Over the World."
<https://www.csis.org/node/64990>

4月20日 China's Hukou Reform in 2022: Do They Mean it this Time?
<https://www.csis.org/blogs/new-perspectives-asia/chinas-hukou-reform-2022-do-they-mean-it-time-0>

4月27日 Ranking the World's Major Powers: A Graphic Comparison of the United States, Russia, China, and Other Selected Countries
<https://www.csis.org/analysis/ranking-worlds-major-powers-graphic-comparison-united-states-russia-china-and-other>

4月27日 AI and AVs: Implications in U.S.-China Competition
<https://www.csis.org/analysis/ai-and-avs-implications-us-china-competition>
<https://www.csis.org/events/ai-and-avs-implications-us-china-competition>

4月28日 Data Dive: The private Sector Drives Growth in China's High-Tech Exports
<https://www.csis.org/blogs/trustee-china-hand/data-dive-private-sector-drives-growth-chinas-high-tech-exports>

⁶⁶ <https://www.csis.org/>

⁶⁷ <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

G. 外交問題評議会 (Council on Foreign Relations) ⁶⁸

4月6日 Academic Webinar: Why Nations Rise: China, India, and the Narratives of Great Powers
<https://www.cfr.org/event/academic-webinar-why-nations-rise-china-india-and-narratives-great-powers>

H. 東西センター (East-West Center) ⁶⁹

4月7日 US-China Relations: Is There a Way Out of the Abyss?
<https://www.eastwestcenter.org/news-center/east-west-wire/us-china-relations-there-way-out-the-abyss>

I. ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) ⁷⁰

4月4日 China's Bid for Global Hegemony: One Base at a Time
<https://www.heritage.org/asia/commentary/chinas-bid-global-hegemony-one-base-time>

4月19日 In China, Public Health Takes Back Seat to Politics
<https://www.heritage.org/asia/commentary/china-public-health-takes-back-seat-politics>

4月28日 Unleashing Its Market Is Way America Beats China
<https://www.heritage.org/asia/commentary/unleashing-its-market-way-america-beats-china>

4月29日 Xi Jinping's "Zero-COVID" Gambit
<https://www.heritage.org/asia/commentary/xi-jinpings-zero-covid-gambit>

4月29日 The U.S.–Japan Security Alliance Must Act Now to Deter China from Attacking Taiwan
<https://www.heritage.org/asia/report/the-us-japan-security-alliance-must-act-now-deter-china-attacking-taiwan>

J. スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) ⁷¹

4月12日 Guarding Dictatorship: The Organization, Tactics, And Scale Of China's Surveillance State
<https://www.hoover.org/events/guarding-dictatorship-organization-tactics-and-scale-chinas-surveillance-state>

4月13日 China's Battle For Global Public Opinion
<https://www.hoover.org/events/chinas-battle-global-public-opinion>

⁶⁸ <https://www.cfr.org/asia/china>

⁶⁹ <https://www.eastwestcenter.org/>

⁷⁰ <https://www.heritage.org/>

⁷¹ <https://www.hoover.org/>

K. 全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research) ⁷²

4月8日 Understanding China's Digital Strategy
<https://www.nbr.org/publication/understanding-chinas-digital-strategy/>

4月8日 China's Digital Strategy in Action
<https://www.nbr.org/publication/chinas-digital-strategy-in-action/>

4月8日 Assessing the Risks and Finding Responses to China's Digital Strategy
<https://www.nbr.org/publication/assessing-the-risks-and-finding-responses-to-chinas-digital-strategy/>

4月28日 Andrea Ghiselli's Protecting China's Interests Overseas: Securitization and Foreign Policy
https://www.nbr.org/wp-content/uploads/pdfs/publications/asiapolicy17-2_protectingchinasinterests_brirt_april2022.pdf

L. 米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) ⁷³

4月 April 2022 e-Newsletter
<https://go.ncuscr.org/webmail/903361/648361118/8ec7af624f1496b95b156afa3c5aade9ea1bfe5a57221b5d08bdc3c3698e837e>

4月6日 U.S.-China Climate Finance Cooperation: Can We Avoid the Coming Carbon Tsunami?
<https://www.ncuscr.org/video/climate-finance-cooperation/>

4月13日 Gang Chen's Story and the End of the China Initiative
<https://www.ncuscr.org/video/gang-chen-china-initiative/>

M. ランド研究所 (RAND Corporation) ⁷⁴ The RAND Center for Asia Pacific Policy (CAPP) ⁷⁵

4月6日 Security Cooperation in a Strategic Competition
https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA1190-1.html

4月29日 Securing 5G – A Way Forward in the U.S. and China Security Competition
https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA435-4.html

4月29日 Many Hands in the Cookie Jar: Case Studies in Response Options to Cyber Incidents Affecting U.S. Government Networks and Implications for Future Response
https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA1190-1.html

4月29日 Response Options to Cyber Attacks on U.S. Government Networks
https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA1190-1.html

⁷² <https://www.nbr.org/>

⁷³ <https://www.ncuscr.org/>

⁷⁴ <https://www.rand.org/>

⁷⁵ <https://www.rand.org/international/capp.html>

N. 美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) ⁷⁶

4月8日 U.S.-China News Brief
<https://uscdf.org/v3/2022/04/11/12745/>

4月22日 U.S.-China News Brief
<https://uscdf.org/v3/2022/04/25/april-22-news-brief/>

O. ウィルソン・センター (Wilson Center) ⁷⁷

4月13日 Dark Horse Contender for Decarbonization: Nuclear Power in China
<https://www.wilsoncenter.org/event/dark-horse-contender-decarbonization-nuclear-power-china>

4月22日 Great Wall of Steel: China's Global Campaign to Suppress the Uyghurs
<https://www.wilsoncenter.org/event/great-wall-steel-chinas-global-campaign-suppress-uyghurs>

以上

⁷⁶ <https://www.uscfd.org/v3/>

⁷⁷ <https://www.wilsoncenter.org/>
<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220010>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5545
E-mail：ORB@jetro.go.jp